

著作権侵害等の法的留意点

生成AIのビジネス利用で気になるのが、著作権侵害、秘密情報漏洩等のリスク。「知らなかった」では済まされない生成AIによる成果物の法的リスクと利用時の留意点を解説します。

※本稿は、2023年6月23日現在の情報を元に執筆しています。

GVA法律事務所パートナー弁護士

鈴木 景



スを業務フローに組み込むことで、業務効率を高めたり新たな着想を得ることが期待できるので、自分の業務に積極的に生成AIを利用していきたい、と考える人も多いのではないだろうか。

本稿では、生成AIの利用に関して留意すべき法的観点と、企業において取るべき対応について解説します。

著作権に関する留意点

(1) 生成AIによる成果物に対する著作権

一般的に生成AIでは、「プロンプト」と呼ばれる指示文を入力すると、これに呼応する形で成果物が生成されます。この場合、その成果物には、著作権が発生するのでしょうか？

著作権法上、著作権が発生するための「著作物」とは、「思想又は感情を創作的に表現したものであつて、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう」とされています（著作権法2条1項1号）。

AIには、思想や感情がありませんので、AIによって生成され

た成果物は、「思想又は感情を創作的に表現したもの」には該当せず、著作権の対象となる「著作物」には該当しないのではないかと考えられます。

しかし他方で、生成AIを利用するなかで、自分が意図する成果物を生成するため、何度も試行錯誤を重ねてプロンプトを考える場合もあります。このような場合、利用者は生成AIを道具として、いわば絵筆や絵具と同じように、自分の思想や感情を表現するために利用していると考えられます。そのためこのような場合には、生成AIによる成果物であつても、当該利用者の「思想又は感情を創作的に表現したもの」として、「著作物」であると考ええるべき場合があります。

以上を踏まえ、生成AIの成果物に関する著作権については、AIにより成果物が生成される過程において、利用者に創作的意図があり、かつ、利用者に成果物を得るための「創作的な寄与」があれば、著作権の対象たる「著作物」となると考えられます（この場合の著作権者は、利用者になります）。

他方で、生成AIの利用者の寄

昨今、「生成AI」が世の中を席巻しています。オープンAI社が開発した「チャットGPT」は、一定の情報を打ち込むと、その情報に対応した新しい情報をAI自身が「生成」し、回答をしてくれます。

それにとどまらず、その回答に対してさらに情報を打ち込むと、以前の質問や回答を踏まえて回答

するので、AIと対話しているかのような錯覚を覚えます。

また、MidjourneyやStable Diffusionなど、一定の情報を打ち込むと、その内容に沿う画像を生成してくれる画像生成型のAIも登場しています。

数々の生成AIが生み出され、急速に私たちの生活に浸透するようになりました。これらのサービ

■ 図表 1 ■ AI 成果物が抵触する可能性のある
著作権・著作人格権

複製権	著作物を印刷、写真、複写、録音、録画などの方法によって有形的に再製する権利
翻訳権・ 翻案権など	著作物を翻訳、編曲、変形、翻案等する権利（二次的著作物を創作する権利）
同一性保持権	自分の著作物の内容または題号を自分の意に反して勝手に改変されない権利

出典 公益社団法人著作権情報センター

与が、簡単な指示にとどまる場合には、著作権の対象とはならないと考えられます。

ここまでの整理の下、仮に成果物に著作権が発生する場合、その成果物を権利者の許諾なく複製したり、翻案したり、公衆送信したりすると、原則として著作権侵害に該当することとなります。

著作物性が認められるための要件である「創作的な寄与」がどのような場合に認められるかは、今後の検討課題であり、かつ、程度問題ではありますが、生成 AI を業務で利用しようとする場合に

は、少なくとも「AI によって生成された成果物について、著作権が発生するかもしれない」というアンテナは張っておいたほうがよいでしょう。

(2) 生成された成果物が、既存の著作物に類似していた場合

生成 AI による成果物が既存の著作物に類似していた場合、その成果物は、既存の著作物に対する著作権を侵害していることになるのでしょうか？

具体的には、著作権のうちの「複製権」や「翻案権」を侵害しているかどうかが問題となります（図表 1）。複製権・翻案権の侵害が成立するためには「依拠性」、すなわち既存の著作物を元に作成された事実が必要になります。

生成 AI は膨大な数の素材・データを学習しているため、そのなかに含まれていた素材の 1 つに、AI による成果物が類似していたとしても、それだけで直ちに依拠性が認められるものではないと考えられます。

しかし、たとえば、特定の著作物を示して、それと類似する成果物の作成を生成 AI に指示をすれば、それによって出力された成果物について、特定の著作物への依

拠性が認められる可能性が高まります。

特定の著作物への依拠性と類似性が認められる場合、その成果物は、既存の著作物に発生している複製権や翻案権、著作人格権の 1 つである同一性保持権などを侵害してしまう可能性がありますので、注意が必要です（図表 1）。

この依拠性がどのような場合に認められるかという点も、今後の検討課題であり、事例の蓄積が待たれるところですが、依拠性が認められることを避けるためにも、生成 AI を利用する際には、プロンプトに特定の作品名を入れない、特定の作品の一部または全部を入力しない、といったルールのもと、生成 AI を利用することが必要であると考えられます。

個人情報に関する 留意点

生成 AI の利用にあたり、第三者から取得した個人情報を入力する場合、個人情報に関する論点として、

- ・それが個人情報の利用目的の範囲内であるのか
- ・それが個人情報の第三者提供に

あたらないか
という 2 つの点を検討する必要があります。

(1) 個人情報の利用目的

個人情報保護法上、取得した個人情報は、特定された利用目的の達成に必要な範囲に限り、利用することができます。そして、この利用目的は、あらかじめ公表している場合を除き、取得時に、本人に通知しなければならないとされています。

多くの企業では、プライバシーポリシーなどにより、取得した個人情報の利用目的をあらかじめ公表していることが多いため、第三者から取得した個人情報の利用目的は、プライバシーポリシーで公表されている利用目的に限られることとなります。

そのため、仮に生成 AI に個人情報を入力する場合、その利用方法が、プライバシーポリシーなどであらかじめ公表している利用目的の範囲内かどうかを確認する必要があります。

その利用目的の範囲を超えている場合には、その個人情報を生成 AI に入力することは、個人情報保護法違反になりますので、注意が必要です。

(2) 個人情報の第三者提供

個人情報を第三者に提供する場合には、原則として本人の同意が必要となります。

生成AIに個人情報を入力する場合、その個人情報は、生成AIを提供している事業者の手に渡ることとなりますので、この点で、個人情報の第三者提供に該当する可能性があります。

個人情報が第三者の手に渡る場合でも、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託するために行なわれる場合には、例外的に本人の同意は不要と考えられています。

しかし、生成AIへの個人情報の入力、「個人情報の第三者提供」に該当するのか、それとも「個人情報の取扱いの委託」に該当するのかは、個別の事情によるところが大きく、その判断は容易ではありません。

(3) そもそも個人情報とは

さらに注意が必要なのは、ここでいう「個人情報」とは、それ単体で個人を特定できる情報のみならず、他の情報と容易に照合して個人を特定できる情報を含む、ということです。

たとえば、氏名とセットで管理

されている特定のIDがあり、氏名とIDが紐づけされている、もしくは容易に紐づけできるという場合には、たとえID単体では個人を特定できなかったとしても、そのID自体が個人情報に該当することになります。

単体で個人を特定することができない情報であっても、それを入力することが個人情報の利用・個人情報の第三者提供に該当するかもしれない、という点については注意する必要があります。

秘密情報に関する留意点

取引先に関する情報を生成AIに入力した場合、その情報が取引先の秘密情報に該当してしまうと、秘密情報の漏えいにあたる可能性があります。

なぜなら、その情報が生成AIのデータベースに、学習用のデータとして組み込まれる可能性があるからです。この場合、取引先との間の秘密保持契約に基づく秘密保持義務に違反してしまう可能性があります。

「[アル秘]」「Confidential」といった文言が付された情報は、視覚

的にもわかりやすいので注意も行き届きます。しかし守秘義務契約上、取引先から提供された情報については幅広く秘密情報に該当する、とされている場合も多々あり、その場合は秘密である旨の注記がされていないかつとしても、秘密情報として保護されることとなります。

取引先から受領したファイルの情報をプロンプトに利用する場合、知らないうちに秘密保持義務違反となる可能性もあるので、十分に注意が必要です。

生成AI提供事業者の利用規約に関する留意点

これまで取り上げた留意点に加えて、生成AIの提供事業者が用意する利用規約についても、注意が必要です。

たとえば、Midjourneyの利用規約によれば、無料のユーザーがMidjourneyを利用して作成した成果物については、ユーザーの資産とはならず、また、商用利用ができないこととされています。

各生成AIの提供事業者が規定する利用規約により、提供事業者の権利や利用者側の義務が規定さ

れています。業務で活用するにあたっては、各サービス提供事業者が準備する利用規約を確認し、生成AIによる成果物をどのように使うことができるのか、自分が入力した情報がどのように利用されるのかなどの点について、あらかじめ把握しておくことが必要となりますでしょう。

求められる企業の対応

(1) 成果物の利用法

ここまで解説したように、生成AIによる成果物の権利関係については、現状ではいまだ法的な解釈や考え方が固まっていないため、予測がしづらい状況であるといえます。

著作権が発生するか否か、権利侵害にあたるか否かは、その成果物の出力に至る経緯や、成果物の生成に利用されたデータの内容などによるところもあるため、権利関係の整理には慎重な考慮が必要になるといえます。仮に権利侵害をしていなかったとしても、その成果物を見て、不快に思う人もいられるかもしれません。

たとえば、生成AIによるある

■ 図表 2 ■ 社内ルール策定例（「生成AIの利用ガイドライン」より抜粋・要約）

データ入力に際して注意すべき事項	
① 第三者が著作権を有しているデータ（他人が作成した文章等）	単に生成AIに他人の著作物を入力するだけの行為は著作権侵害に該当しません。もっとも、生成されたデータが入力したデータや既存のデータ（著作物）と同一・類似している場合は、当該生成物の利用が当該著作物の著作権侵害になる可能性もありますので注意してください。
② 他社から秘密保持義務を課されて開示された秘密情報	外部事業者が提供する生成AIに、他社との間で秘密保持契約（NDA）などを締結した秘密情報を入力する行為は、生成AI提供者という「第三者」に秘密情報を「開示」することになるため、NDAに反する可能性があります。そのため、そのような秘密情報は入力しないでください。
生成物を利用するに際して注意すべき事項	
① 著作権侵害	生成AIからの生成物が、既存の著作物と同一・類似している場合は、当該生成物の利用が著作権侵害に該当する可能性があります。 以下の留意事項を遵守してください。 ・特定の作者や作家の作品のみを学習させた特化型AIは利用しない ・プロンプトに既存著作物、作家名、作品の名称を入力しない ・特に生成物を「利用」（配信・公開等）する場合には、既存著作物に類似しないかの調査を行なう
② 虚偽の個人情報・名誉毀損等	チャットGPTなどは、個人に関する虚偽の情報を生成する可能性があります。虚偽の個人情報を生成して利用・提供する行為は、個人情報保護法違反や、名誉毀損・信用毀損に該当する可能性がありますので、そのような行為は行なわないでください。

出典 一般社団法人日本ディープラーニング協会「生成AIの利用ガイドライン」

必要でしょう。

このように生成AIによる成果物の商品化については、時期尚早と判断されるケースもあるようです。企業として生成AIによる成果物の商品化を検討する際は、権利処理に関するルールの制定状況や、時流などを見ながら判断していくことが必要でしょう。

加えて、社内ルールは、策定するだけではなく、実際に守ることが求められますので、モニタリングの体制も整えておくことが必要だと考えられます。

キャラクター「風」のデザインの成果物を商品化した場合、画風自体は著作権の対象とはならないため、法律上は問題がないと考えることもできます。しかし、その元となるキャラクターの作者からすれば、自分が苦勞して生み出したキャラクターについて、それ「風」の画像が、何らの苦勞もなくAIで生成され、しかもそれで収益を得ているとなれば、よい感情は抱かないでしょう。

また、写真のような画像を生成するAIを利用して画像を生成したところ、意図するのとはないと関わらず、ある実在の人物にそっくりな成果物が生成される場合もあります。

その成果物の内容次第では、これを公開することが、その実在の人物の社会的評価を下げてしまう場合もあります。

このような場合には、たとえ成果物の内容が社会的評価を下げる

ものではなく、名誉毀損にはあたらず法に違反しなかったとしても、本人が見たら、やはりよい感情は抱かないでしょう。

法律上は問題がないと解釈できる場合であっても、成果物の公表により負の影響が発生してしまう可能性があるため、AIによる成果物の公表の際は、これらの点にも注意する必要があります。

実例として、画像生成型AIによって生成された架空のグラビアアイドルの写真集が、発売後1週間程度で販売中止となりました。販売中止を判断した理由について、「生成AIを取り巻く論点・問題点の検討が十分ではなかった」と説明されています。

(2) 社内でのルール策定

企業が事業活動において生成AIの利用を許容する場合、これまで解説したさまざまな留意点について、社内ルールを策定する必要があります。

社内ルールについては、一般社団法人日本ディープラーニング協会が、生成AIの利用ガイドラインの雛形を公開しています（図表2）。この雛形を参考に、弁護士などの専門家を交えながら、自社の実情に合った社内ルールを策定するとよいでしょう。

特に個人情報の入力や、秘密情報の入力は、社内でも比較的起こりやすい事項であると考えられます。こういった事項は起きてしまった場合の影響も大きいので、特に社内への啓蒙が重要だといえます。今後、社会全体で生成AIに関するルールも整備されていくことになると思われます。情勢を見ながら、何度にもわたって社内ルールを改定していくことになるでしょう。